

平成31年 年頭所感

国民生活産業・消費者団体連合会
会 長 小川 賢太郎

明けましておめでとうございます。謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

いよいよ平成最後の年を迎え、国内では新しい時代への気運も高まっています。しかし世界を見渡せば、米中貿易摩擦の激化、欧州ではブレグジットをめぐる混乱、フランスにおける内政的な混乱、ドイツにおけるメルケル首相の退陣にみられる政情不安など不安定な状況が続いています。

こうした国際情勢の中にあって、いよいよわが国は国民に対して安全で住みやすい国を作っていかなければなりません。生団連としては国民の生活と生命を守るための国民組織としてますます存在感を高め、運動体としても活性化しなければならないと考えております。

国内も労働人口の減少、先行き不透明な国家財政など厳しい問題を抱えていますが、生団連では待ったなしのこれら諸問題に対して政策的な提言につなげる議論を深めていくため、今年、『『国家財政の見える化』委員会』、『外国人の受入れに関する委員会』、『『エネルギー・原発問題』委員会』という3つの新しい委員会を発足させます。これらはこれまでの生団連内での議論の積み上げの中から生まれたテーマです。

重要問題については消費者部会、企業部会において議論を重ねてきましたが、時間的な制約が議論を深めるうえで大きな支障になっていました。これを解決するため、新たに委員会を設け、より深い議論と実効的な政策提言に至るアウトプットを目指します。

これは生団連にとって大きな進化といえるでしょう。各委員会においてわが国の重要問題をともに議論し、方向性を出し、具体的な提言を通じて政官界にその影響力を行使することで、実効性のある活動をさらに強力に推し進めることができるようにしたいと考えております。

会員諸団体におかれましても、積極的にこの委員会に参加して議論を深めていただければと思います。日本におけるユニークな国民組織として議論の場を持ち、深めるということ自体、日本の民主主義の発展につながると捉えています。

本年もご支援とご協力をよろしくお願いいたします。

以上